

本申請書は、前年度と同様の申請者で記入してください。

伊達市だて結婚新生活支援事業補助金交付申請書兼実績報告書（継続補助）

伊達市長

令和7年 10月 16日

申請日（提出日）を記入

自署または記名押印
してください。

(申請者)
郵便番号 960-0000
住 所 伊達市保原町字0000
0000 0号室
氏 名 伊達 太郎
電話番号 0000000

伊達市だて結婚新生活支援事業補助金の交付を受けたいので、伊達市だて結婚新生活支援事業補助金交付要綱第6条第2項又は第6条の2第3項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請し、併せて実績を報告します。

1 申請者等

	(ふりがな) 氏名	生年月日 (年齢)	収入の有無
申請者	(だて たろう) 伊達 太郎	平成3年4月1日 (34歳)	☒ 有 ☐ 無
配偶者等	(だて ももこ) 伊達 桃子	平成2年1月1日 (35歳)	☒ 有 ☐ 無

申請日時点の年齢を記入

2 申請内容（実績内訳）

(1) 婚姻等年月日		令和7年 1月 1日	
(2) 新居に住民票をおいた日		(申請者) 令和7年1月20日	(配偶者等) 令和7年1月20日
(3) 対象経費内訳	住居費 (新築・購入・リフォーム)	契約年月日	年 月 日
	契約金額【A】 ※新築・購入は建物代のみ ※リフォームは対象外経費を除く額	円	
	契約書に記載されている 契約締結日を記入	契約年月日	令和7年 1月 10日
	住居費（賃借）	家賃 申請日時点で実際に支払い済みの家賃が対象となります。	(家賃 月額 60.000円 －住宅手当 月額 20.000円) 月額 40.000円 (家賃-住宅手当) × 6か月 (令和7年4月～令和7年9月支払分) ＝ 240.000円①
	住居費（賃借）	共益費	月額 2.000円 × 6か月 ＝ 12.000②
		敷金・礼金 (保証金等含む)	円③
		仲介手数料	円④

	その他 (日割り家賃等)	日割り家賃等	円	
		－住宅手当等	円	
		=	円⑤	
	小計【B】 (①+②+③+④+⑤)		252.000 円	
	引越費用	引越年月日	年 月 日	
		引越費用【C】	円	
	他の公的制度による 補助金等	補助等名称	交付額	円⑥
		補助等名称	交付額	円⑦
		補助等名称	交付額	円⑧
		小計【D】 (⑥+⑦+⑧)	円	
対象経費合計額【E】 (【A】+【B】+【C】-【D】)		252.000円		
前年度交付決定額 【F】		50.000円		
(4) 補助金申請額		《夫婦等ともに婚姻日等の年齢が29歳以下の場合》 I 新居の住所が、旧梁川町、旧霊山町又は旧月舘町のいずれかにある場合 ①住宅取得、リフォーム：【E】と90万円から【F】を差引いた額を比べて少ない方の金額を記入 ②家賃、引越費用：【E】と60万円から【F】を差引いた額を比べて少ない方の金額を記入 ※引越費用を①と合算する場合は①にならうもの。 II 新居の住所が、旧伊達町又は旧保原町にある場合 【E】と60万円から【F】を差引いた額を比べて少ないほうの金額を記入 《婚姻日等の年齢が30歳～39歳の場合》 I 新居の住所が、旧梁川町、旧霊山町又は旧月舘町のいずれかにある場合 【E】と60万円から【F】を差引いた額を比べて少ない方の金額を記入 II 新居の住所が、旧伊達町又は旧保原町にある場合 【E】と30万円から【F】を差引いた額を比べて少ない方の金額を記入		
補助上限額から前年度交付決定額【F】を差し引いた額が、支給上限額となります。 対象経費合計額【E】から前年度交付決定額【F】を差し引いた額が、支給上限額より少ない場合は、その額を記入してください。 ※千円未満は切り捨てです。		202.000円		

3 添付書類 (本申請に添付する書類に☑を記入)

- ☒ 住民票の写し (夫婦等双方の住所が記載されたもの)
- ☒ 夫婦等の完納証明書 (市区町村が発行する申請日時点における納税状況を証明するもの)
- ☒ 補助対象経費に係る領収書等の写し
- ☒ 住宅手当支給証明書 (様式第2号) (住宅が賃借の場合)
- ☐ 無職であることの申告書 (様式第3号) (住宅が賃借かつ夫婦等の双方又は一方が無職の場合)
- ☒ 同意書兼誓約書 (継続補助) (様式第6号)
- ☒ 本補助金における前年度の交付決定通知書又は資格認定通知書の写し
- ☐ その他市長が必要と認める書類

申請する費用等により、添付書類が異なります。
必ず申請の手引きや必要書類等チェックリストをご確認上、添付書類を揃えて申請してください。